

令和5事業年度

財 務 諸 表

第20期事業年度

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	139,156,248		
減損損失累計額	<u>△13,499</u>	139,142,748	
建物	111,838,904		
減価償却累計額	<u>△68,288,544</u>		
減損損失累計額	<u>△199,147</u>	43,351,212	
構築物	9,457,896		
減価償却累計額	<u>△6,048,304</u>		
減損損失累計額	<u>△2,154</u>	3,407,436	
工具器具備品	73,104,732		
減価償却累計額	<u>△59,473,089</u>	13,631,643	
図書		6,927,439	
美術品・收藏品		486,123	
船舶	30,142		
減価償却累計額	<u>△28,097</u>	2,044	
車両運搬具	77,099		
減価償却累計額	<u>△54,004</u>	23,094	
研究用放射性同位元素	2,962		
減価償却累計額	<u>△2,213</u>	748	
建設仮勘定		3,833,823	
その他の有形固定資産		0	
有形固定資産合計		210,806,315	
2 無形固定資産			
特許権		112,574	
商標権		5,970	
ソフトウェア		81,978	
電話加入権		306	
特許権等仮勘定		165,858	
その他の無形固定資産		<u>3,186</u>	
無形固定資産合計		369,875	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		28,997,273	
長期性預金		1,465,320	
関係会社株式		23,255	
長期貸付金		1,560	
破産更生債権等	6,580		
貸倒引当金	<u>△6,580</u>	-	
長期前払費用		3,872	
その他の投資その他の資産		<u>1,690</u>	
投資その他の資産合計		30,492,973	
固定資産合計		<u>241,669,164</u>	
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		28,327,908	
未収学生納付金収入	83,800		
徴収不能引当金	<u>△2,064</u>	81,736	
有価証券		150,207	
たな卸資産		17,152	
前渡金		157	
前払費用		84,221	
未収収益		32,923	
未収入金		2,908,018	
その他の流動資産		<u>780</u>	
流動資産合計		31,603,106	
資産合計		<u>273,272,271</u>	
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等	(注)	1,497,481	
長期借入金		12,798,000	
国立大学法人等債		30,000,000	
資産除去債務		123,654	
長期リース債務		384,529	
長期預り金		<u>4,829,057</u>	
固定負債合計		<u>49,632,722</u>	

Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	1,274,796	
政府預り施設費	(注)	526,489	
預り補助金等	(注)	2,250	
寄附金債務	(注)	9,924,483	
前受受託研究費	(注)	1,894,323	
前受共同研究費	(注)	1,775,894	
前受受託事業費等	(注)	300,743	
前受金		6,339	
科学研究費助成事業等預り金		881,234	
預り金		197,040	
未払金		3,781,130	
前受収益		81,342	
未払費用		777,985	
未払消費税等		93,298	
短期リース債務		170,007	
流動負債合計			21,687,362
負債合計			71,320,085
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		179,444,768	
資本金合計			179,444,768
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		57,284,339	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△ 64,630,735	
減損損失相当累計額(△)	(注)	△ 160,029	
利息費用相当累計額(△)	(注)	△ 41,908	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△ 4,968,722	
資本剰余金合計			△ 12,517,055
Ⅲ 利益剰余金			
前中期中目標期間繰越積立金	(注)	4,168,313	
目的積立金	(注)	1,848,494	
積立金		28,030,574	
当期末処分利益		977,091	
(うち当期総利益)		977,091)	
利益剰余金合計			35,024,473
純資産合計			201,952,185
負債純資産合計			273,272,271

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,610,379		
研究経費	7,038,832		
教育研究支援経費	5,286,981		
受託研究費	7,207,425		
共同研究費	2,717,462		
受託事業費等	568,893		
役員人件費	152,309		
教員人件費	13,271,944		
職員人件費	8,028,663	48,882,894	
一般管理費		2,202,165	
財務費用			
支払利息	634,378	634,378	
雑損		116,376	
経常費用合計			51,835,813
経常収益			
運営費交付金収益	(注1)	21,322,918	
授業料収益	(注1)	6,249,379	
入学金収益	(注1)	923,155	
検定料収益		195,454	
受託研究収益	(注1)	10,312,927	
共同研究収益	(注1)	4,061,086	
受託事業等収益	(注1)	722,970	
寄附金収益	(注1)	2,729,090	
補助金等収益	(注1)	2,232,665	
施設費収益		22,753	
財務収益			
受取利息	16,645		
有価証券利息	93,650		
為替差益	8,211	118,507	
雑益			
財産貸付料収入	462,843		
研究関連収入	947,394		
その他の雑益	775,509	2,185,747	
経常収益合計			51,076,656
経常損失			△ 759,157
臨時損失			
固定資産除却損		6,956	
減損損失		33,670	
関係会社株式評価損		12,387	
その他の臨時損失		23,710	
臨時損失合計			76,724
臨時利益			
固定資産売却益		49	
補助金等収益	(注1)	1,793	
その他の臨時利益		19,659	
臨時利益合計			21,502
当期純損失			△ 814,378
目的積立金取崩額	(注1)		1,791,470
当期総利益			977,091

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		977,091	
減価償却相当額	△ 2,488,691		
減損損失相当額	△ 46,114		
利息費用相当額	△ 2,496		
除売却差額相当額	19,046		
賞与引当増加相当額	△ 77,096		
退職給付引当増加相当額	△ 269,250		
小計		△ 2,864,603	
施設費収益相当額		218,498	
その他		1,850	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 1,667,162

(注3)科学研究費助成事業等

当期受入額	3,613,129
当期支出額	3,414,350

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越剰立金	目的剰立金	剰立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	179,444,768	179,444,768	56,200,345	△ 62,828,820	△ 362,745	△ 40,765	△ 4,050,807	△ 11,082,793	5,989,434	－	－	30,713,062	－	36,702,497	205,064,472
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			220,349					220,349							220,349
固定資産の除売却				669,088	248,830		△ 917,915	4							4
減価償却				△ 2,488,691				△ 2,488,691							△ 2,488,691
固定資産の減損					△ 46,114			△ 46,114							△ 46,114
時の経過による資産除去債務の増加						△ 2,496		△ 2,496							△ 2,496
資産除去債務の履行に伴う取り崩し				17,687		1,354		19,042							19,042
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による剰立										2,682,488	28,030,574	△ 30,713,062		－	－
(2) その他															
当期純損失												△ 814,378	△ 814,378	△ 814,378	△ 814,378
前中期目標期間繰越剰立金取崩額			617,094					617,094	△ 1,821,121			1,204,027	1,204,027	△ 617,094	－
目的剰立金取崩額			246,550					246,550		△ 833,993		587,442	587,442	△ 246,550	－
当期変動額合計	－	－	1,083,993	△ 1,801,915	202,716	△ 1,142	△ 917,915	△ 1,434,262	△ 1,821,121	1,848,494	28,030,574	△ 29,735,971	977,091	△ 1,678,023	△ 3,112,286
当期末残高	179,444,768	179,444,768	57,284,339	△ 64,630,735	△ 160,029	△ 41,908	△ 4,968,722	△ 12,517,055	4,168,313	1,848,494	28,030,574	977,091	977,091	35,024,473	201,952,185

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
政府承継	2,504,328	－	－	2,504,328	
施設費	36,487,252	218,498	－	36,705,751	
運営費交付金	163,795	－	－	163,795	
授業料	25,866	－	－	25,866	
補助金等	11,489,074	－	－	11,489,074	
寄附金等	198,662	1,850	－	200,513	
目的剰立金	5,324,910	863,644	－	6,188,555	
減資差益	6,455	－	－	6,455	
合計	56,200,345	1,083,993	－	57,284,339	

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,218,267
	人件費支出	△ 24,742,370
	その他の業務支出	△ 2,256,317
	運営費交付金収入	21,734,809
	授業料収入	5,670,715
	入学金収入	886,166
	検定料収入	195,154
	受託研究収入	11,002,573
	共同研究収入	4,226,757
	受託事業等収入	716,202
	財産貸付料収入	450,097
	研究関連収入	947,412
	その他の雑収入	719,021
	災害による保険金収入	15,917
	補助金等収入	2,061,600
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 101,011
	寄附金収入	1,469,385
	その他の業務収入	480
	科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 384,815
	預り金の減少	△ 15,671
	仮受金の減少	△ 2
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,377,838
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 40,500,000
	定期預金の払戻による収入	49,410,310
	有価証券の取得による支出	△ 15,128,070
	有価証券の売却による収入	250,905
	有価証券の償還による収入	20,933,540
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,259,609
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	66
	施設費による収入	696,838
	資産除去債務の履行による支出	△ 222
	小計	2,403,756
	利息及び配当金の受取額	208,968
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,612,724
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	7,580,000
	リース債務の返済による支出	△ 224,645
	PFI債務の返済による支出	△ 90,544
	小計	7,264,810
	利息の支払額	△ 410,889
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,853,920
IV	資金に係る換算差額	45,799
V	資金増加額	13,890,282
VI	資金期首残高	14,177,626
VII	資金期末残高	28,067,908

利益の処分に関する書類

(令和6年12月24日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		977,091,109
	当期総利益	977,091,109	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	977,091,109	977,091,109

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因運営費交付金対象事業費及び教育・研究基盤維持経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）対象事業費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準
国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領に定める適用業務に充当される運営費交付金	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建 物	8～50 年
構築物	8～20 年
工具器具備品	2～20 年
船 舶	5～12 年
車両運搬具	2～6 年
放射性同位元素	20 年

なお、受託研究収入等によって取得した償却資産のうち、当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難なものについては、上記によらず当該研究期間等を耐用年数とすることとしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により、翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により、運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 82 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

徴収不能引当金及び貸倒引当金は、債権の徴収不能又は貸倒による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨預金及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	175,040 千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	2,938,185 千円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

（会計方針の変更）

前事業年度まで受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入を財源として償却資産を取得した場合、当該研究期間又は事業期間を耐用年数として減価償却を行っていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究又は事業の終了後も使用する予定である当該資産については、法人税法上の法定耐用年数を耐用年数として減価償却を行うことを原則としております。

この結果、従来と比較して減価償却費が1,408,184千円減少しております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表関係

（１）運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	1,202,479千円
（２）運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	12,757,997千円

2. 損益計算書関係

（１）臨時損失

①その他の臨時損失

過年度の修正による損失	9,708千円
東京都建築工事紛争審査会の解決金	14,000千円
新株予約権の失効による損失	1千円

（２）臨時利益

①補助金等収益

固定資産の除却等による戻入益	1,793千円
----------------	---------

②その他の臨時利益

物損被害等による保険金入金	15,917千円
過年度の修正による収益	3,742千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	28,327,908千円
定期預金	△260,000千円
資金期末残高	28,067,908千円

（２）重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	1,105,496千円
現物寄附による少額備品の取得	297,845千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	386,641千円

4. 減損損失関係

[1] 減損を認識した固定資産

(単位：千円)

減損を認識した固定資産の概要				減損の認識に至った経緯 (注1)	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	減損額の算定方法 (注2)
用途	種類	場所	帳簿価額					
職員宿舎 (高津宿舎)	建物及び建物附属設備	神奈川県川崎市高津区二子 3-28-21	2,837 千円 (内訳) 建物：1,228 千円 建物附属設備：1,609 千円	※1	409 千円 建物のみ	536 千円 建物附属設備のみ	使用価値相当額	※4
職員宿舎 (世田谷住宅1)	建物及び建物附属設備	東京都世田谷区桜 3-19-10	3,107 千円 (内訳) 建物：2,925 千円 建物附属設備：182 千円	※2	2,925 千円 建物のみ	182 千円 建物附属設備のみ	使用価値相当額	※5
職員宿舎 (生田住宅1)	建物及び建物附属設備	神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1	3,543 千円 (内訳) 建物：3,231 千円 建物附属設備：312 千円	※2	3,231 千円 建物のみ	312 千円 建物附属設備のみ	使用価値相当額	※5
職員宿舎 (生田住宅3)	建物及び建物附属設備	神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1	2,500 千円 (内訳) 建物：2,035 千円 建物附属設備：464 千円	※2	2,035 千円 建物のみ	464 千円 建物附属設備のみ	使用価値相当額	※5
職員宿舎 (生田住宅4)	建物及び建物附属設備	神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1	1,326 千円 (内訳) 建物：1,226 千円 建物附属設備：100 千円	※2	1,226 千円 建物のみ	100 千円 建物附属設備のみ	使用価値相当額	※5
職員宿舎 (生田住宅)	建物及び構築物	神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1	624 千円 (内訳) 建物：233 千円 構築物：390 千円	※2	233 千円 建物のみ	390 千円 構築物のみ	使用価値相当額	※5
研修所(鹿沢合宿研修所)	土地	群馬県吾妻郡嬬恋村鎌原 1053-834	18,446 千円	※3	7,946 千円	—	使用価値相当額	※6
職員宿舎 (上大崎住宅)	建物及び建物附属設備	東京都品川区上大崎 1-10-14	731 千円 (内訳) 建物：724 千円 建物附属設備：7 千円 ※構築物：0 千円(備忘価額)	※2	724 千円 建物のみ	7 千円 建物附属設備のみ	使用価値相当額	※5
教育施設 (緑が丘1号館)	建物附属設備	東京都目黒区大岡山 2-12-1	52,196 千円 (内訳) 建物附属設備：52,196 千円 ※建物：0 千円(備忘価額)	※2	27,382 千円 建物附属設備のみ	24,813 千円 建物附属設備のみ	使用価値相当額	※5
教育施設 (緑が丘2号館)	建物附属設備	東京都目黒区大岡山 2-12-1	4,616 千円 (内訳) 建物附属設備：4,616 千円 ※建物：0 千円(備忘価額)	※2	—	4,616 千円 建物附属設備のみ	使用価値相当額	※5
教育施設 (緑が丘ボイラー室)	建物附属設備	東京都目黒区大岡山 2-12-1	482 千円 (内訳) 建物附属設備：482 千円 ※建物：0 千円(備忘価額)	※2	—	482 千円 建物附属設備のみ	使用価値相当額	※5
教育施設 (大岡山キャンパス)	構築物	東京都目黒区大岡山 2-12-1	1,764 千円	※2	—	1,764 千円	使用価値相当額	※5

(注1) 減損の認識に至った経緯

- ※1 将来の用途廃止の決定を行い、一部資産の使用をしておらず、かつ当該資産の使用していない部分の後利用が決まっていないため。
- ※2 用途廃止の決定を行い、資産全部の使用をしておらず、今後取り壊す予定であるため。
- ※3 市場価格の回復の見込みがあると認められないため。

(注2) 減損額の算定方法

- ※4 使用していない部分の使用価値相当額が0円であると判断し、当該資産の帳簿価額に、当該資産の使用していない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額まで減損処理を行っております。
- ※5 使用価値相当額が0円であると判断し、帳簿価額を1円にするまで減損処理を行っております。
- ※6 帳簿価額が回収可能サービス価額を上回るため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減損処理を行っております。

[2] 減損の兆候が認められた固定資産

(単位：千円)

減損の兆候が認められた固定資産の概要				使用 しな く な る 日	減損の兆 候の概要 及び減損 の認識に 至らない 根拠 (注1)	使用しな く な る 日 に お け る 帳 簿 価 額 (注2)	使用しな く な る 日 に お け る 回 収 可 能 サ ー ビ ス 価 額	使用しな く な る 日 に お け る 減 損 見 込 額
用 途	種 類	場 所	帳簿価額					
教育施設 (弓道場)	建物附属 設備	東京都目黒区大 岡山 2-12-1	199 千円 (内訳) 建物附属設備：199 千円 ※建物：0 千円 (備 忘価額)	-	※1	※7	-	-
教育施設 (サークル 棟5)	建物	東京都目黒区大 岡山 2-12-1	4,855 千円 (内訳) 建物：4,855 千円 ※建物附属設備：0 千円 (備忘価額)	-	※1	※7	-	-
研修所 (鹿 沢合宿研修 所)	建物及び 構築物	群馬県吾妻郡嬬 恋村鎌原 1053- 834	46,617 千円 (内訳) 建物：29,277 千円 構築物：17,339 千 円 ※建物附属設備：0 千円 (備忘価額)	-	※2	-	-	-
教育施設 (本館 (田 町))	建物附属 設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	39,183 千円 (内訳) 建物附属設備： 39,183 千円 ※建物：0 千円 (備 忘価額)	-	※1	※7	-	-
教育施設 (校舎実験 棟 (田 町))	建物附属 設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	12,481 千円 (内訳) 建物附属設備： 12,481 千円 ※建物：0 千円 (備 忘価額)	-	※1	※7	-	-
教育施設 (校舎 (田 町))	建物及び 建物附属 設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	53,699 千円 (内訳) 建物：29,731 千円 建物附属設備： 23,967 千円	-	※1	※7	-	-
教育施設 校舎・体育 館 (田 町))	建物及び 建物附属 設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	341,355 千円 (内訳) 建物：332,740 千円 建物附属設備： 8,615 千円	-	※1	※7	-	-
教育施設 (薬品庫 (田町))	建物	東京都港区 芝浦 3-3-6	2,372 千円 (内訳) 建物：2,372 千円 ※建物附属設備：0 千円 (備忘価額)	-	※1	※7	-	-
教育施設 (部室・倉 庫 (田 町))	建物及び 建物附属 設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	21,197 千円 (内訳) 建物：20,706 千円 建物附属設備：491 千円	-	※1	※7	-	-
教育施設 (キャンパ ス・イノー ベーション センター)	建物及び 建物附属 設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	719,346 千円 (内訳) 建物：624,040 千円 建物附属設備： 95,305 千円	-	※1	※7	-	-

教育施設 (田町キャンパス)	構築物	東京都港区 芝浦 3-3-6	26,384 千円 (内訳) 構築物：26,384 千円	-	※ 1	※ 7	-	-
学生寮 (大岡山国際交流ハウス)	建物附属設備	東京都目黒区大岡山 2-12-1	16,043 千円 (内訳) 建物附属設備：16,043 千円 ※建物：0 千円 (備忘価額)	-	※ 3	-	-	-
学生寮 (梅が丘留学生会館)	建物及び建物附属設備	神奈川県横浜市青葉区梅が丘 17-2	25,820 千円 (内訳) 建物：16,325 千円 建物附属設備：9,495 千円	-	※ 3	-	-	-
学生寮 (駒場国際交流会館)	建物及び建物附属設備	東京都目黒区駒場 4-5-29	164,184 千円 (内訳) 建物：127,844 千円 建物附属設備：36,339 千円	-	※ 3	-	-	-
職員宿舎 (藤が丘寮)	建物附属設備	神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-21	219 千円 (内訳) 建物附属設備：219 千円 ※建物：0 千円 (備忘価額)	-	※ 4	-	-	-
職員宿舎 (藤が丘宿舎)	建物附属設備及び構築物	神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-21	4,606 千円 (内訳) 建物附属設備：3,778 千円 構築物：828 千円 ※建物：0 千円 (備忘価額)	-	※ 4	-	-	-
職員宿舎 (世田谷住宅 2)	建物及び建物附属設備	東京都世田谷区桜 3-19-9	2,682 千円 (内訳) 建物：2,501 千円 建物附属設備：181 千円	令和 7 年 3 月 31 日	※ 1	2,161 千円 (内訳) 建物：2,005 千円 建物附属設備：156 千円	-千円 (内訳) 建物：-千円 建物附属設備：-千円	2,161 千円 (内訳) 建物：2,005 千円 建物附属設備：156 千円
職員宿舎 (世田谷住宅)	建物及び構築物	東京都世田谷区桜 3-19-9、10	1,596 千円 (内訳) 建物：159 千円 構築物：1,437 千円	令和 7 年 3 月 31 日	※ 1	1,350 千円 (内訳) 建物：127 千円 構築物：1,222 千円	-千円 (内訳) 建物：-千円 構築物：-千円	1,350 千円 (内訳) 建物：127 千円 構築物：1,222 千円
教育施設 (実験廃液保管庫)	建物及び建物附属設備	東京都目黒区大岡山 2-12-1	11,357 千円 (内訳) 建物：8,145 千円 建物附属設備：3,211 千円	-	※ 1	※ 7	-	-
職員宿舎 (北千束宿舎 RA 棟)	建物附属設備	東京都大田区北千束 1-36-10	923 千円 (内訳) 建物附属設備：923 千円 ※建物：0 千円 (備忘価額)	令和 8 年 3 月 31 日	※ 1	542 千円	-千円	542 千円
職員宿舎 (北千束宿舎 RB 棟)	建物附属設備	東京都大田区北千束 1-36-5	2,397 千円 (内訳) 建物附属設備：2,397 千円 ※建物：0 千円 (備忘価額)	令和 8 年 3 月 31 日	※ 1	1,696 千円	-千円	1,696 千円
職員宿舎 (北千束宿舎)	構築物	東京都大田区北千束 1-36-5、10	4,454 千円 (内訳) 構築物：4,454 千円 ※建物：0 千円 (備忘価額)、建物附属設備：0 千円 (備忘価額)	令和 8 年 3 月 31 日	※ 1	3,451 千円	-千円	3,451 千円
教育・研究用機器 2 点	工具器具備品	神奈川県横浜市緑区長津田町 4259	894 千円	-	※ 5	-	-	-
電話回線	電話加入権	-	144 千円	-	※ 6	-	-	-

（注１）減損の兆候の概要及び減損の認識に至らない根拠

※１ 将来の用途廃止の決定を行っているが、現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

※２ 用途廃止の決定を行っているが、今後売却予定であるため。

※３ 使用頻度が低下したが、今後は使用頻度の回復が予定されているため。

※４ 宿舎規則の改正に伴い設定された明渡し猶予期間が令和５年度末で満了を迎えたことにより退去者が一時的に増加したことで使用頻度が低下したが、今後は使用頻度の回復が予定されているため。

※５ 研究の都合等で当該資産の使用が著しく低下しているが、現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

※６ 休止中の電話加入権については使用可能性が著しく低下しているが、今後においても使用が想定されるため。

（注２）使用しなくなる日における帳簿価額

※７ 具体的な使用しなくなる日が未定のため、帳簿価額は算出しない。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

東京工業大学（大岡山）附属科学技術高等学校校舎新営その他工事

契約金額 6,380,000 千円 うち翌期以降支払額 3,835,260 千円

6. 金融商品関係

（１）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等、主に安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により実施しております。また、産業競争力強化法第 21 条に基づき投資事業有限責任組合への出資を行っております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規定に基づき、預金、公債、Ａ格以上の社債及び外国債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用に関する諸規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。

長期借入金の使途は田町キャンパス土地活用事業における先行移転業務に係る資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

国立大学法人等債の使途は先端的な教育研究の用に供するために行うキャンパス・イノベーションエコシステム構想 2031 の実現に必要な資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額（*）
①有価証券及び投資有価証券	29,081,241	28,111,392	△969,848
満期保有目的の債券	28,958,679	27,988,831	△969,848
その他有価証券	122,561	122,561	—
②長期借入金	(12,798,000)	(13,112,137)	(314,137)
③国立大学法人等債	(30,000,000)	(27,879,000)	(△2,121,000)
④長期預り金	(4,829,057)	(1,237,430)	(△3,591,627)

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注 1） 新株予約権（貸借対照表計上額 3 千円）については重要性が乏しいと判断し、「①有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

（注 2） 市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資（注 3）	66,235
関係会社株式（注 4）	23,255

(注3) 投資事業有限責任組合は、当法人の特定関連会社及び関連会社に該当しないため、投資事業有限責任組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。投資事業有限責任組合への出資については、時価開示の対象とはしておらず、「①有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注4) 関係会社株式は、非上場株式であり当法人の非連結の特定関連会社です。非上場株式については、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数用いている場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 国債	122,561	—	—

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価 (*)		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債 地方債 財投機関債 事業債 外国債券 長期借入金 国立大学法人等債 長期預り金	14,432,664 — — — 699,931 — — —	— 5,572,116 3,857,975 858,803 331,189 (13,112,137) (27,879,000) (1,237,430)	— — — — 2,236,152 — — —

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっております。国債、外国債券のうち米国債は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、その時価をレベル1に分類しております。地方債、財投機関債、事業債、外国債券のうち相場価格を利用できる債券（米国債除く）は、市場が活発ではない相場価格を利用しており、その時価をレベル2に分類しております。上記以外の外国債券は、発行体クレジット、為替と金利の相関等の観察不能な内部情報をインプットとして用いた時価を利用しており、観察できないインプットによる影響が重要であるため、その時価をレベル3に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

国立大学法人等債

これらの時価は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

長期預り金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	51,912,538 千円
(2) (控除) 自己収入等	△25,572,105 千円

業務費用合計 26,340,432 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等 2,864,603 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による賃借取引の機会費用 5,392 千円

政府出資の機会費用 1,194,982 千円

無利子又は通常よりも有利な条件による

融資取引の機会費用 一千円 1,200,374 千円

IV (控除) 国庫納付額 一千円

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に

帰せられるコスト 30,405,410 千円

(注1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(注2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の2024年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、125,676千円となっております。

10. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～43年と見積もり、割引率は0.163～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	141,081千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	2,496千円
資産除去債務の履行による減少額	19,923千円
その他増減額	－千円
期末残高	123,654千円

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和5年12月20日に「国立大学法人法の一部を改正する法律」（令和5年法律第88号）が公布されました。

この法律の施行により、令和6年10月1日に国立大学法人東京医科歯科大学は解散、同日に当法人は国立大学法人東京医科歯科大学と統合し、国立大学法人東京科学大学となります。

解散する国立大学法人東京医科歯科大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人東京科学大学が承継します。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	6
7. 出資金の明細	6
8. 長期貸付金の明細	6
9. 借入金の明細	6
10. 国立大学法人等債の明細	6
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	6
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
11-3 退職給付引当金の明細	6
12. 資産除去債務の明細	6
13. 保証債務の明細	6
14. 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	16
20-2 寄附金の受入額の明細	16
21. 受託研究の明細	17
22. 共同研究の明細	17
23. 受託事業等の明細	17
24. 科学研究費助成事業等の明細	18
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	19
25-2 未払金	19
26. 関連公益法人等	20

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 残	首 高	増	加	期 額	減 少	期 額	減価償却累計額		末 高	減損損失累計額		差 当 期	引 期 末 高	摘要
								当 期	当 期		当 期	当 期			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	85,344,398	—	335,552	860,948	84,819,003	—	57,889,012	146,166	—	38,168	—	—	26,783,824	
	構築物	4,661,682	—	283,304	4,974	4,940,012	—	3,919,557	—	—	—	—	—	1,020,455	
	工具器具備品	2,988,973	—	243,890	70,559	3,172,303	—	2,799,386	—	—	—	—	—	372,917	
	船舶	7,029	—	—	—	7,029	—	7,029	—	—	—	—	—	0	
	その他の有形固定資産	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	93,012,083	—	862,747	936,482	92,938,348	—	64,614,985	146,166	—	38,168	—	—	28,177,197	
	構築物	19,659,168	—	7,503,099	142,367	27,019,901	—	10,399,532	52,981	—	31,515	—	—	16,567,387	
	工具器具備品	4,092,127	—	431,605	5,849	4,517,883	—	2,128,747	2,154	—	2,154	—	—	2,386,981	
	図書	67,132,278	—	5,632,588	2,832,437	69,932,428	—	56,673,702	—	—	—	—	—	13,258,726	
	船舶	6,926,254	—	21,447	20,263	6,927,439	—	—	—	—	—	—	—	6,927,439	
有形固定資産合計	土地	21,913	—	1,199	23,113	21,068	—	21,068	—	—	—	—	—	2,044	
	建物	67,858	—	9,240	77,099	5,848	—	54,004	—	—	—	—	—	23,094	
	構築物	2,962	—	—	—	—	—	2,213	—	—	—	—	—	748	
	工具器具備品	97,902,564	—	13,599,181	3,000,918	108,500,827	—	69,279,269	55,135	—	33,670	—	—	39,166,422	
	船舶	138,985,148	—	191,100	—	139,156,248	—	—	13,499	—	7,946	—	—	139,142,748	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	483,972	—	2,150	—	486,123	—	—	—	—	—	—	—	486,123	
	建物	4,175,897	—	3,444,674	3,786,748	3,833,823	—	—	—	—	—	—	—	3,833,823	
	構築物	143,625,018	—	3,637,925	3,786,748	143,478,195	—	—	—	—	—	—	—	143,482,695	
	工具器具備品	105,003,566	—	7,838,652	1,003,315	111,838,904	—	68,288,544	13,499	—	7,946	—	—	139,142,748	
	船舶	8,763,810	—	714,910	10,824	9,457,896	—	6,048,304	199,147	—	69,683	—	—	43,351,212	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	土地	70,131,251	—	5,876,478	2,902,997	73,104,732	—	59,473,089	2,154	—	2,154	—	—	3,407,436	
	建物	6,926,254	—	21,447	20,263	6,927,439	—	—	—	—	—	—	—	6,927,439	
	構築物	483,972	—	2,150	—	486,123	—	—	—	—	—	—	—	486,123	
	工具器具備品	28,943	—	1,199	—	30,142	—	28,097	—	—	—	—	—	2,044	
	船舶	71,099	—	9,240	77,099	5,848	—	54,004	23,094	—	—	—	—	23,094	
無形固定資産 (特定償却資産)	土地	2,962	—	—	—	2,962	—	2,213	—	—	—	—	—	748	
	建物	4,175,897	—	3,444,674	3,786,748	3,833,823	—	—	—	—	—	—	—	3,833,823	
	構築物	334,539,665	—	18,099,654	7,724,149	344,915,371	—	133,894,254	214,801	—	79,784	—	—	210,806,315	
	工具器具備品	15,750	—	—	—	15,750	—	15,750	—	—	—	—	—	—	
	船舶	15,750	—	—	—	15,750	—	15,750	—	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (非償却資産)	土地	315,629	—	39,106	18,994	335,740	—	223,166	—	—	—	—	—	112,574	
	建物	9,158	—	4,709	—	13,868	—	7,897	—	—	—	—	—	5,970	
	構築物	767,378	—	8,254	91,905	683,728	—	601,749	—	—	—	—	—	81,978	
	工具器具備品	1,092,166	—	52,070	110,899	1,033,337	—	832,813	—	—	—	—	—	200,524	
	船舶	683	—	—	13	670	—	—	364	—	—	—	—	306	
無形固定資産合計	土地	173,152	—	89,163	96,457	165,858	—	—	—	—	—	—	—	165,858	
	建物	3,186	—	—	—	3,186	—	—	—	—	—	—	—	3,186	
	構築物	177,022	—	89,163	96,470	189,715	—	—	364	—	—	—	—	169,351	
	工具器具備品	315,629	—	39,106	18,994	335,740	—	223,166	—	—	—	—	—	112,574	
	船舶	9,158	—	4,709	—	13,868	—	7,897	—	—	—	—	—	5,970	
投資その他の資産	土地	783,128	—	8,254	91,905	699,478	—	617,499	—	—	—	—	—	81,978	
	建物	683	—	—	13	670	—	—	364	—	—	—	—	306	
	構築物	173,152	—	89,163	96,457	165,858	—	—	—	—	—	—	—	165,858	
	工具器具備品	3,186	—	—	—	3,186	—	—	—	—	—	—	—	3,186	
	船舶	1,284,939	—	141,233	207,369	1,218,802	—	848,563	364	—	—	—	—	369,875	
投資その他の資産 (特定償却資産以外)	土地	28,917,140	—	436,742	356,608	28,997,273	—	—	—	—	—	—	—	28,997,273	
	建物	1,584,160	—	71,160	160,000	1,465,320	—	—	—	—	—	—	—	1,465,320	
	構築物	35,643	—	54,356	66,744	23,255	—	—	—	—	—	—	—	23,255	
	工具器具備品	2,040	—	600	1,080	1,560	—	—	—	—	—	—	—	1,560	
	船舶	7,180	—	600	600	6,580	—	—	—	—	—	—	—	6,580	
投資その他の資産 (非償却資産)	土地	△ 7,180	—	600	—	△ 6,580	—	—	—	—	—	—	—	△ 6,580	
	建物	3,072	—	4,396	3,596	3,872	—	—	—	—	—	—	—	3,872	
	構築物	2,000	—	2,000	2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工具器具備品	144	—	0	144	—	—	—	—	—	—	—	—	144	
	船舶	149	—	20	—	169	—	—	—	—	—	—	—	169	
固定資産合計	土地	30,514,858	—	568,745	590,630	30,492,973	—	—	—	—	—	—	—	30,492,973	
	建物	366,339,483	—	18,809,833	8,522,149	376,627,147	—	134,742,817	215,165	—	79,784	—	—	241,669,164	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工具器具備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加または減少があったものの主な内訳は以下のとおりです。

有形固定資産(特定償却資産以外)建物: 当期増加額の主な内訳は、教育研究支援目的で取得した資産5,382,815千円です。
 有形固定資産(特定償却資産以外)工具器具備品: 当期増加額の主な内訳は、受託研究目的で取得した資産2,415,205千円、研究目的で取得した資産1,625,251千円です。
 有形固定資産(特定償却資産以外)工具器具備品: 当期増加額の主な内訳は、研究目的で取得した資産の除却1,532,653千円、受託研究目的で取得した資産の除却770,118千円です。
 有形固定資産(非償却資産)建設仮勘定: 当期増加額の主な内訳は、附属高校新築のための支出2,832,179千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	656	23,212	—	22,663	—	1,204	
ヘリウム	15,977	8,910	—	10,586	—	14,300	
プリペイドカード	1,635	3,757	—	3,745	—	1,647	
計	18,268	35,880	—	36,996	—	17,152	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地(面積)	東京都目黒区大岡山2丁目10番地先 他	513.296㎡	—	3,761	
土地	大学敷地(長さ)	神奈川県横浜市緑区長津田町5744 他	285.10m	—	13	
土地	研修所敷地	長野県大田市平14771-4番地先 他	380.12㎡	—	38	
土地	宿舎敷地	神奈川県川崎市高津区二子3丁目28-21	24.00㎡	—	46	
	小 計				3,859	
建物	研究棟	静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地 静岡県立静岡がんセンター研究所	57.31㎡	—	1,532	
	小 計				1,532	
合 計					5,392	

(4) PFIの明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	米ドル建外国債 (米国財務省)	107,484	1,000,000米ドル	150,207	—	注1
	計			150,207	—	
貸借対照表 計上額				150,207		

注1. 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものです。

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第81回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	207,200	200,000	201,345	—	
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	213,000	200,000	209,223	—	
	本貨建外国債 (パークレイズ・バンク・ピーエル シー)	100,000	100,000	100,000	—	注1
	本貨建外国債 (モルガン・スタンレー・ファイナ ンス・エルエルシー)	100,000	100,000	100,000	—	注1
	信託社債 (三井住友信託銀行(株))	100,000	100,000	100,000	—	注1
	東京電力パワーグリッド(株) 第45回社債(10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	東京電力パワーグリッド(株) 第45回社債(10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	東京電力パワーグリッド(株) 第46回社債(15年)	100,000	100,000	100,000	—	
	東京電力パワーグリッド(株) 第46回社債(15年)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (モルガン・スタンレー・ファイナ ンス・エルエルシー)	100,000	100,000	100,000	—	注1
	本貨建外国債 (ゴールドマン・サックス・ファイナ ンス・コープ・インターナショナル)	100,000	100,000	100,000	—	注1
	本貨建外国債 (シティグループ・グローバル・マー ケッツ・ホールディングス・インク)	300,000	300,000	300,000	—	注1
	第174回 都市再生債券 (30年)	300,000	300,000	300,000	—	
	第175回 都市再生債券 (40年)	300,000	300,000	300,000	—	
	第5回 東京グリーンbond (30年)	100,000	100,000	100,000	—	
	第14回 地方公共団体金融 機構債券 (30年)	300,000	300,000	300,000	—	
	東日本高速道路(株) 第88回社債	300,000	300,000	300,000	—	

満期保有 目的債券	東日本高速道路(株) 第88回社債	200,000	200,000	200,000	—	
	第177回 都市再生債券 (40年)	300,000	300,000	300,000	—	
	第180回 都市再生債券 (50年)	300,000	300,000	300,000	—	
	第179回 都市再生債券 (40年)	485,900	500,000	486,495	—	
	第183回 都市再生債券 (50年)	600,000	600,000	600,000	—	
	第16回 地方公共団体金融 機構債券 (30年)	500,000	500,000	500,000	—	
	第185回 都市再生債券 (40年)	500,000	500,000	500,000	—	
	第4回 国際協力 機構債券(20年)	300,000	300,000	300,000	—	
	本貨建外国債 (デンマーク地方金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (アフリカ開発銀行)	93,500	100,000	97,328	—	
	本貨建外国債 (フランス国有鉄道)	300,000	300,000	300,000	—	
	本貨建外国債 (ドイツ復興金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	106,500	100,000	104,611	—	
	本貨建外国債 (ボイジャー・JGB リパッケージ債)	300,000	300,000	300,000	—	注1
	本貨建外国債 (ゴールドマンサックス FINCOINTL PRD債)	300,000	300,000	300,000	—	注1
	利付国債 (5年) 第151回	2,995,650	3,000,000	2,996,781	—	
	利付国債 (10年) 第350回	4,792,560	4,800,000	4,794,108	—	
	第9回 埼玉県平成30年 公募公債(10年)	3,285,084	3,300,000	3,287,663	—	
	利付国債 (10年) 第358回	6,747,844	6,800,000	6,755,603	—	
	第1回 静岡市令和2年度 公募公債(10年)	2,255,288	2,300,000	2,261,363	—	
	第65回 国際協力機構債券 (10年)	291,585	300,000	292,571	—	
	小計	28,074,111	28,200,000	28,087,097	—	
	米ドル建外国債 (米国財務省)	110,831	1,000,000米ドル	152,219	—	注1
	米ドル建外国債 (米国財務省)	103,411	1,000,000米ドル	148,515	—	注1
	米ドル建外国債 (地方公共団体金融機構)	108,413	1,000,000米ドル	148,126	—	注1
	米ドル建外国債 (米国財務省)	130,399	1,000,000米ドル	139,454	—	注1
	米ドル建外国債 (米国財務省)	131,435	1,000,000米ドル	133,060	—	注1
	小計	584,491	5,000,000米ドル	721,375	—	
	計			28,808,472	—	

	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘 要
その他 有価証券	利付国債 (20年) 第81回	119,796	122,561	122,561	—	—	注2
	(株)Logomix 新株予約権	3	3	3	—	—	注3
	みらい創造二号投資事業有限責 任組合	66,235	—	66,235	—	—	注4
	計	186,035	122,564	188,800	—	—	
貸借対照表 計上額				28,997,273			

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
関係会社 株式	(株)Tokyo Tech Innovation	90,000	23,255	23,255	△ 12,387	注5
	計	90,000	23,255	23,255	△ 12,387	
貸借対照表 計上額				23,255		

注1. 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものです。

注2. 取得価額と時価の差額2,765千円は寄附金債務として負債に計上しております。

注3. 当該新株予約権は重要性が乏しいため、取得価額を備忘価額で計上しております。

注4. 産業競争力強化法第21条の規定に基づき投資事業有限責任組合への出資を行っております。当該投資事業有限責任組合は、当法人の特定関連会社及び関連会社に該当しないため、投資事業有限責任組合の財産の持分相当額を投資有価証券に計上しております。

注5. 国立大学法人法第34条の2第1項に基づき、本学が全額を出資した特定関連会社です。

当特定関連会社の資産や収益等は重要性が乏しいため、本学の連結の範囲に含めておりません。

(6) 引当特定資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(7) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	2,040	—	480	—	1,560	
手島奨学金	2,040	—	480	—	1,560	注
計	2,040	—	480	—	1,560	

注.当期減少額の内、回収額は次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、その他の流動資産)への振替額です。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間金融機関長期借入金	5,218,000	7,580,000	—	(一) 12,798,000	0.880%	令和27年8月	
計	5,218,000	7,580,000	—	(一) 12,798,000			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2)一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回 国立大学法人東京工業大学債券	30,000,000	—	—	(一) 30,000,000	1.800%	令和44年3月	
計	30,000,000	—	—	30,000,000			

(注)一年以内償還予定額は内数として()内に記載しております。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	7,180	△ 600	6,580	7,180	△ 600	6,580	回収不能見込額を計上
未収学生納付金収入	79,908	3,891	83,800	1,230	833	2,064	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	87,088	3,291	90,380	8,410	233	8,644	

(11)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	141,081	2,496	19,923	123,654	基準第85の特定「有」
計	141,081	2,496	19,923	123,654	

(13) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	教育研究の質の 向上及び業務運 営の改善	計
土地	191,100	191,100
建物	55,450	55,450
小 計	246,550	246,550
教育研究支援経費		
消耗品費	1,415	1,415
通信運搬費	1,499	1,499
修繕費	512	512
報酬・委託・手数料	104	104
一般管理費		
消耗品費	13,464	13,464
備品費	3,812	3,812
通信運搬費	4,983	4,983
修繕費	13,608	13,608
報酬・委託・手数料	7,400	7,400
財務費用		
支払利息	540,642	540,642
小 計	587,442	587,442
合 計	833,993	833,993

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金							計
	授業料免除実 施経費	研究力強化事業	教育研究基盤強 化のための施設整 備事業	共通コミュニケー ションツールを中心 としたシステム 導入等によるDX推 進事業	DX推進事業	キャンパス・イノ ベーション・エコシ ステム事業	コロナ禍及びコロ ナ後における国際 共同研究環境・若 手研究者育成プロ グラムの構築事業	
建物	—	1,807	36,051	13,667	—	228,576	—	280,102
構築物	—	—	—	—	—	93,101	—	93,101
工具器具備品	—	—	5,190	—	—	238,700	—	243,890
小 計	—	1,807	41,241	13,667	—	560,378	—	617,094
教育経費								
消耗品費	—	—	—	—	—	2,123	—	2,123
通信運搬費	—	—	—	—	—	370	—	370
保守費	—	—	—	—	453	—	—	453
奨学費	4,314	—	—	—	—	—	—	4,314
研究経費								
消耗品費	—	3,833	—	—	—	—	—	3,833
備品費	—	1,379	—	—	—	—	—	1,379
旅費交通費	—	541	—	—	—	—	11,774	12,315
通信運搬費	—	4	—	—	—	—	1	6
賃借料	—	—	—	—	—	—	51	51
車両燃料費	—	—	—	—	—	—	3	3
修繕費	—	4,120	157	—	—	—	—	4,277
諸会費	—	73	—	—	—	—	—	73
報酬・委託・手数料	—	953	—	—	—	—	1,279	2,233
教育研究支援経費								
消耗品費	—	—	3,519	7,256	—	12,767	—	23,543
備品費	—	—	2,854	348	—	14,655	—	17,858
印刷製本費	—	—	—	16	—	—	—	16
通信運搬費	—	—	—	—	—	675,670	—	675,670
賃借料	—	—	—	77,756	—	104	—	77,861
保守費	—	—	—	—	—	20	—	20
修繕費	—	—	6,751	264	—	148,147	—	155,163
会議費	—	—	31	—	—	—	—	31
報酬・委託・手数料	—	—	3,863	2,515	—	52,304	—	58,683
租税公課	—	—	—	—	—	0	—	0
教員人件費								
非常勤教員給与								
給与	—	10,352	—	—	—	—	11,305	21,657
法定福利費	—	1,123	—	—	—	—	490	1,614
職員人件費								
非常勤職員給与								
給与	—	12,597	—	1,469	—	1,170	—	15,238
法定福利費	—	1,426	—	212	—	189	—	1,827
一般管理費								
消耗品費	—	—	131	—	—	58	—	189
通信運搬費	—	—	150	—	—	15,232	—	15,382
保守費	—	—	—	—	—	468	—	468
修繕費	—	—	1,606	—	—	65,106	—	66,712
報酬・委託・手数料	—	—	2,516	—	—	38,132	—	40,649
小 計	4,314	36,406	21,582	89,839	453	1,026,523	24,906	1,204,027
合 計	4,314	38,214	62,824	103,507	453	1,586,901	24,906	1,821,121

(注) 損益計算書の目的積立金取崩額は、費用に対応する前中期目標期間繰越積立金の取崩額1,204,027千円を含んでおります。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			276,365	
備品費			135,340	
印刷製本費			36,746	
水道光熱費			594,406	
旅費交通費			177,560	
通信運搬費			30,790	
賃借料			280,407	
車両燃料費			20	
保守費			214,646	
修繕費			67,649	
損害保険料			1,623	
広告宣伝費			12,407	
行事費			17,779	
諸会費			17,590	
会議費			4,521	
報酬・委託・手数料			572,325	
奨学費			1,455,356	
租税公課			493	
減価償却費			692,876	
貸倒損失			2,287	
徴収不能引当金繰入額			2,064	
雑費			17,120	4,610,379
研究経費				
消耗品費			915,750	
備品費			559,888	
印刷製本費			14,993	
水道光熱費			725,742	
旅費交通費			425,973	
通信運搬費			75,493	
賃借料			98,202	
車両燃料費			608	
保守費			260,927	
修繕費			206,291	
損害保険料			3,257	
広告宣伝費			6,432	
諸会費			111,664	
会議費			12,839	
報酬・委託・手数料			506,809	
租税公課			2,423	
減価償却費			3,103,055	
雑費			8,479	7,038,832
教育研究支援経費				
消耗品費			428,651	
備品費			73,606	
印刷製本費			10,807	
水道光熱費			139,488	
旅費交通費			127,818	
通信運搬費			709,817	
賃借料			928,971	
車両燃料費			13	
出版物費			20,263	
保守費			965,855	
修繕費			377,217	
損害保険料			1,035	
広告宣伝費			7,717	
諸会費			9,754	
会議費			5,534	
報酬・委託・手数料			610,361	
租税公課			70,364	
減価償却費			780,763	
雑費			18,938	5,286,981
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	71,578	71,578		
非常勤教員給与				
給料	432,883			
法定福利費	62,139	495,023	566,602	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,029,237			
法定福利費	101,476	1,130,713	1,130,713	
消耗品費			1,653,262	
備品費			304,709	
印刷製本費			840	
水道光熱費			822	
旅費交通費			352,241	
通信運搬費			29,536	
賃借料			93,953	
車両燃料費			335	
保守費			22,262	
修繕費			146,413	
損害保険料			70	
広告宣伝費			1,594	
諸会費			46,389	
会議費			799	
報酬・委託・手数料			1,524,799	
租税公課			52,907	
減価償却費			1,277,530	
雑費			1,639	7,207,425

共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	14,980			
賞与	4,224			
法定福利費	1,727	20,932		
非常勤教員給与				
給料	395,809			
法定福利費	39,198	435,008	455,941	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	479,624			
法定福利費	40,907	520,531	520,531	
消耗品費			717,448	
備品費			175,204	
印刷製本費			976	
旅費交通費			224,475	
通信運搬費			14,528	
賃借料			59,971	
車両燃料費			95	
保守費			28,516	
修繕費			97,054	
損害保険料			15	
広告宣伝費			45	
諸会費			35,500	
会議費			201	
報酬・委託・手数料			167,368	
租税公課			2,933	
減価償却費			215,359	
雑費			1,294	2,717,462
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,126	2,126		
非常勤教員給与				
給料	49,953			
法定福利費	6,279	56,232	58,358	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	328	328		
非常勤職員給与				
給料	140,870			
法定福利費	12,134	153,004	153,332	
消耗品費			79,807	
備品費			24,810	
印刷製本費			1,361	
水道光熱費			7,443	
旅費交通費			100,642	
通信運搬費			1,675	
賃借料			7,928	
車両燃料費			23	
保守費			3,444	
修繕費			12,992	
損害保険料			199	
広告宣伝費			33	
諸会費			6,163	
会議費			3,380	
報酬・委託・手数料			67,339	
奨学費			24,691	
租税公課			10,403	
減価償却費			3,422	
雑費			1,439	568,893
役員人件費				
常勤役員給与				
報酬		101,549		
賞与		32,303		
法定福利費		13,668	147,521	
非常勤役員給与				
報酬		4,788	4,788	152,309
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		7,676,277		
賞与		2,559,634		
退職給付費用		689,013		
法定福利費		1,586,319	12,511,244	
非常勤教員給与				
給料		689,263		
法定福利費		71,437	760,700	13,271,944
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		3,225,600		
賞与		1,052,068		
退職給付費用		129,152		
法定福利費		704,188	5,111,009	
非常勤職員給与				
給料		2,579,418		
賞与		11,016		
法定福利費		327,219	2,917,653	8,028,663

一般管理費		
消耗品費	75,847	
備品費	20,394	
印刷製本費	2,619	
水道光熱費	284,027	
旅費交通費	28,908	
通信運搬費	37,159	
賃借料	78,893	
車両燃料費	69	
福利厚生費	39,544	
保守費	268,611	
修繕費	220,910	
損害保険料	35,298	
広告宣伝費	14,355	
行事費	6,009	
諸会費	7,562	
会議費	3,643	
報酬・委託・手数料	628,094	
租税公課	57,987	
減価償却費	387,426	
雑費	4,801	2,202,165

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	862,906	－	621,216	－	621,216	241,690
令和5年度	－	21,734,809	20,701,702	－	20,701,702	1,033,106
合 計	862,906	21,734,809	21,322,918	－	21,322,918	1,274,796

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合 計
期間進行基準	－	19,307,661	19,307,661
業務達成基準	397,171	351,947	749,118
費用進行基準	224,044	1,042,093	1,266,138
合 計	621,216	20,701,702	21,322,918

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
国立大学法人施設整備費補助金	70,903	644,838	166,533	22,717	－	526,489	(注)
独立行政法人大学改革支援・学位 授与機構施設費交付事業費	－	52,000	51,964	35	－	－	
計	70,903	696,838	218,498	22,753	－	526,489	

(注) 期末残高には建設仮勘定へ充当済の額526,434千円が含まれております。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	417,250	7,821	—	—	408,422	1,006	—	注1
		間接経費	—	125,175	—	—	—	124,873	301	—	注1
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	261,000	255,824	—	—	5,175	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	122,469	—	—	—	120,432	2,036	—	注1
		間接経費	—	12,216	—	—	—	12,043	172	—	注1
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	89,629	—	—	—	88,572	1,056	—	注1
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	84,500	46	—	—	84,453	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	22,949	—	—	—	22,429	520	—	注1
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	—	29,086	—	—	—	29,086	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	9,322	—	—	—	9,322	—	—	
		間接経費	—	2,796	—	—	—	2,796	—	—	
大田区事業所内保育事業	大田区	直接経費	—	34,330	—	—	—	34,330	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
世田谷区事業所内保育事業	世田谷区	直接経費	—	3,225	—	—	—	3,225	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大田区保育士等キャリアアップ補助金	大田区	直接経費	—	2,797	—	—	—	2,797	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金	大田区	直接経費	—	1,057	—	—	—	1,057	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
LIP 横浜トライアル助成金	横浜市	直接経費	—	1,000	—	—	—	1,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大田区保育施設職員宿舍借り上げ支援事業補助金	大田区	直接経費	—	782	—	—	—	782	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大田区保育サービス推進事業補助金	大田区	直接経費	—	542	—	—	—	542	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大田区保育所等物価高騰緊急対策事業補助金	大田区	直接経費	—	93	—	—	—	93	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
世田谷区保育サービス推進事業補助金	世田谷区	直接経費	—	48	—	—	—	48	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	5	515,056	7,759	—	—	506,893	408	—	注2
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	165,040	—	—	—	163,514	1,525	—	注1
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	75,138	34,571	—	—	38,836	—	1,731	注3
		間接経費	—	14,421	—	—	—	13,902	—	519	注3
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	21,450	1,999	—	—	19,450	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	—	4,000	—	—	—	4,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接経費	5	1,860,768	308,021	—	—	1,544,466	6,553	1,731	
		間接経費	—	154,608	—	—	—	153,615	474	519	
		合計	5	2,015,377	308,021	—	—	1,698,082	7,027	2,250	

(注1)「その他」は、当期の交付額のうち返還を予定している額を計上しております。

(注2)「その他」には、前年度からの繰越額の返還を行った額に加え、当期の交付額のうち返還を予定している額が含まれております。

(注3)「期末残高」は、翌事業年度の補助事業にかかる経費として概算交付されたものを計上しております。

(注4)損益計算書の補助金等収益(経常収益)には、長期繰延補助金等からの振替分534,583千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(133,853)	(8)	(13,668)	(-)	(0)
		133,853	8	13,668	-	0
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		4,788	2	-	-	0
	計	(133,853)	(8)	(13,668)	(-)	(0)
		138,641	10	13,668	-	0
教員	常勤	(10,235,911)	(1,080)	(1,586,319)	(689,013)	(48)
		10,235,911	1,080	1,586,319	689,013	48
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		689,263	155	71,437	-	0
	計	(10,235,911)	(1,080)	(1,586,319)	(689,013)	(48)
		10,925,175	1,235	1,657,756	689,013	48
職員	常勤	(4,277,668)	(623)	(704,188)	(129,152)	(25)
		4,277,668	623	704,188	129,152	25
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		2,590,434	1,824	327,219	-	0
	計	(4,277,668)	(623)	(704,188)	(129,152)	(25)
		6,868,102	2,447	1,031,407	129,152	25
合計	常勤	(14,647,433)	(1,711)	(2,304,175)	(818,166)	(73)
		14,647,433	1,711	2,304,175	818,166	73
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		3,284,486	1,981	398,656	-	0
	計	(14,647,433)	(1,711)	(2,304,175)	(818,166)	(73)
		17,931,919	3,692	2,702,832	818,166	73

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給しております。
 教職員の給与等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則等により支給しております。
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給しております。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めております。

注4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」（総務大臣策定）によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注5. 承継職員等にかかる支給額および支給人員は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院
業務費用							
業務費	5,354,400	2,889,844	6,433,299	3,837,650	1,819,691	2,418,495	4,499,665
教育経費	380,548	196,682	430,510	281,813	156,864	197,211	270,383
研究経費	426,816	643,598	792,786	680,639	241,193	427,207	1,603,975
教育研究支援経費	1,767,214	24,117	14,848	7,958	2,572	20,044	872,225
受託研究費	331,309	307,047	2,063,918	633,974	287,523	426,016	199,829
共同研究費	100,510	80,000	668,777	399,430	130,872	131,877	110,356
受託事業費等	226,989	6,432	92,005	62,964	15,608	32,336	45,001
人件費	2,121,011	1,631,965	2,370,453	1,770,869	985,056	1,183,801	1,397,893
一般管理費	40,153	28,057	41,247	24,787	10,100	24,447	50,592
財務費用	2,264	103	—	—	484	—	—
雑損	6,135	7,612	5,076	45,580	17,190	11,393	1,127
小 計	5,402,952	2,925,618	6,479,623	3,908,017	1,847,465	2,454,335	4,551,385
業務収益							
運営費交付金収益	1,369,700	1,543,102	2,285,760	1,693,491	924,850	1,161,688	1,293,238
学生納付金収益	—	824,946	2,253,652	1,393,406	627,342	847,133	1,144,711
授業料収益	—	721,791	1,977,969	1,211,600	538,709	737,181	995,731
入学金収益	—	103,155	275,683	181,805	88,632	109,951	148,980
検定料収益	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	448,313	506,068	3,092,238	855,105	403,277	751,633	257,872
共同研究収益	160,624	111,294	991,925	615,247	195,622	201,438	158,687
受託事業等収益	257,529	6,575	120,136	98,356	19,957	45,800	55,378
寄附金収益	90,346	414,415	349,464	460,510	123,705	283,976	196,404
補助金等収益	922,871	19,956	73,721	49,948	30,317	32,191	14,244
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—
財務収益	39	—	—	—	—	—	—
雑益	71,737	182,194	130,395	120,609	57,262	94,107	87,868
小 計	3,321,164	3,608,554	9,297,294	5,286,675	2,382,335	3,417,970	3,208,406
業務損益	△ 2,081,788	682,935	2,817,670	1,378,657	534,869	963,635	△ 1,342,978
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	4,871,676	1,772,966	4,330,366	4,153,039	1,807,078	2,757,681	7,153,072
構築物	43,606	4,714	21,444	—	—	21,227	1,022,434
投資有価証券	—	—	—	—	—	—	—
現金及び預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	9,340,903	944,954	2,665,664	1,081,203	263,697	694,441	4,104,359
帰属資産	14,256,185	2,722,634	7,017,476	5,234,242	2,070,776	3,473,351	12,279,865

(注1) セグメント情報の開示区分については、「大学」、「理学院」、「工学院」、「物質理工学院」、「情報理工学院」、「生命理工学院」、「環境・社会理工学院」、

「リベラルアーツ研究教育院」、「科学技術創成研究院」、「学術国際情報センター」、「附属高校」及び「法人共通」の12区分として表示しておりましたが、

当事業年度より、産業競争力強化法第21条の規定に基づき本法人が行う出資事業等については「出資事業等」の区分を追加し、表示しております。

この変更により、従来の区分方法に比べ「法人共通」の帰属資産(66,235千円)が減少するとともに、「出資事業等」の帰属資産が同額計上されております。

なお、科学技術創成研究院に含まれる共同利用・共同研究拠点の情報は、各拠点に所属する専任教員数で按分した内数として表示しています。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、「職員人件費」 5,867,957千円、財務費用のうち、「支払利息」 628,570千円

(注3) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。

「運営費交付金収益」のうち、1,886,482千円(運営費交付金収益から左記の金額を除いた人件費、ミッション実現加速化経費及び特殊要因経費分は、各セグメントに配賦しています)

学生納付金収益のうち、「検定料収益」 190,545千円、財務収益のうち、「受取利息」 16,645千円、「有価証券利息」 93,650千円、「為替差益」8,171千円

(注4) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」 139,142,748千円、「投資有価証券」 28,931,037千円、「現金及び預金」 28,327,908千円、その他のうち、「長期性預金」 1,465,320千円、

「有価証券」 150,207千円、「関係会社株式」 23,255千円

(注5) 目的積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、

有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院
目的積立金取崩額	37,655	1,942	1,748	489	—	3,304	873,094
減価償却費	827,778	475,356	567,439	473,097	137,560	252,412	1,392,986
減価償却相当額	277,975	221,302	346,129	250,901	94,176	166,150	107,772
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	99	—	653	21	—	1	36
除売却差額相当額	0	—	—	—	—	0	—
賞与引当増加相当額	6,978	5,302	1,924	8,287	4,404	7,000	5,751
退職給付引当増加相当額	94,035	△ 7,544	△ 55,380	△ 20,656	7,050	29,039	27,223

(単位:千円)

区 分	リベラルアーツ 研究教育院	科学技術創成研究院				学術国際 情報センター	附属高校	小計
			未来産業技術 研究所	フロンティア 材料研究所	化学生命科学 研究所			
業務費用								
業務費	857,775	7,958,120	1,942,160	1,231,613	1,563,202	1,813,804	624,939	38,507,686
教育経費	84,682	89,881	21,935	13,910	17,655	4,047	108,877	2,201,504
研究経費	87,755	1,518,084	370,484	234,941	298,195	35,449	270	6,457,779
教育研究支援経費	4,814	54,220	13,232	8,391	10,650	1,511,962	—	4,279,978
受託研究費	3,485	2,858,029	697,495	442,314	561,398	48,411	—	7,159,545
共同研究費	10,183	1,064,227	259,722	164,701	209,044	18,762	—	2,714,997
受託事業費等	1,986	62,984	15,371	9,747	12,371	20	597	546,925
人件費	664,866	2,310,692	563,919	357,607	453,886	195,151	515,194	15,146,956
一般管理費	12,678	55,263	13,486	8,552	10,855	1,423	256	289,006
財務費用	—	—	—	—	—	2,956	—	5,807
雑損	—	20,518	5,007	3,175	4,030	123	—	114,756
小 計	870,453	8,033,902	1,960,654	1,243,341	1,578,087	1,818,307	625,196	38,917,258
業務収益								
運営費交付金収益	613,120	2,140,120	522,291	331,209	420,380	170,481	499,488	13,695,042
学生納付金収益	1,339	1,830	446	283	359	—	83,081	7,177,444
授業料収益	1,339	1,830	446	283	359	—	63,225	6,249,379
入学金収益	—	—	—	—	—	—	14,946	923,155
検定料収益	—	—	—	—	—	—	4,909	4,909
受託研究収益	4,470	3,869,162	944,259	598,798	760,014	62,541	—	10,250,683
共同研究収益	13,236	1,579,102	385,376	244,384	310,180	30,759	—	4,057,937
受託事業等収益	2,580	71,655	17,487	11,089	14,075	448	597	679,016
寄附金収益	23,811	518,102	126,441	80,182	101,770	9,001	6,667	2,476,405
補助金等収益	4,139	177,822	43,397	27,520	34,929	12,931	54	1,338,199
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	39
雑益	9,345	239,720	58,503	37,099	47,088	163,883	—	1,157,126
小 計	672,042	8,597,517	2,098,203	1,330,568	1,688,798	450,045	589,889	40,831,897
業務損益	△ 198,410	563,615	137,549	87,226	110,710	△ 1,368,261	△ 35,307	1,914,638
土地	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,323,587	2,956,061	721,419	457,485	580,654	359,782	460,560	31,945,872
構築物	—	134,877	32,916	20,873	26,493	9,564	45,537	1,303,406
投資有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
現金及び預金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	30,101	2,475,531	604,147	383,117	486,265	780,608	16,588	22,398,054
帰属資産	1,353,689	5,566,470	1,358,483	861,477	1,093,413	1,149,955	522,685	55,647,333

(単位:千円)

区 分	リベラルアーツ 研究教育院	科学技術創成研究院				学術国際 情報センター	附属高校	小計
			未来産業技術 研究所	フロンティア 材料研究所	化学生命科学 研究所			
目的積立金取崩額	—	29,777	7,267	4,608	5,849	92,873	—	1,040,884
減価償却費	25,084	1,265,479	308,837	195,847	248,576	282,888	12,576	5,712,660
減価償却相当額	57,558	310,254	75,716	48,015	60,942	39,542	44,331	1,916,096
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	14	801	195	124	157	—	—	1,630
除売却差額相当額	0	△ 10	△ 2	△ 1	△ 2	—	—	△ 10
賞与引当増加相当額	1,709	6,670	1,627	1,032	1,310	1,799	3,571	53,399
退職給付引当増加相当額	△ 12,218	21,584	5,267	3,340	4,239	11,442	△ 280	94,294

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合計
業務費用			
業務費	—	10,375,207	48,882,894
教育経費	—	2,408,875	4,610,379
研究経費	—	581,053	7,038,832
教育研究支援経費	—	1,007,003	5,286,981
受託研究費	—	47,880	7,207,425
共同研究費	—	2,465	2,717,462
受託事業費等	—	21,968	568,893
人件費	—	6,305,961	21,452,917
一般管理費	—	1,913,158	2,202,165
財務費用	—	628,570	634,378
雑損	—	1,619	116,376
小 計		12,918,555	51,835,813
業務収益			
運営費交付金収益	—	7,627,876	21,322,918
学生納付金収益	—	190,545	7,367,989
授業料収益	—	—	6,249,379
入学金収益	—	—	923,155
検定料収益	—	190,545	195,454
受託研究収益	—	62,244	10,312,927
共同研究収益	—	3,148	4,061,086
受託事業等収益	—	43,953	722,970
寄附金収益	—	252,684	2,729,090
補助金等収益	—	894,466	2,232,665
施設費収益	—	22,753	22,753
財務収益	—	118,467	118,507
雑益	—	1,028,620	2,185,747
小 計	—	10,244,759	51,076,656
業務損益	—	△ 2,673,796	△ 759,157
土地	—	139,142,748	139,142,748
建物	—	11,405,339	43,351,212
構築物	—	2,104,030	3,407,436
投資有価証券	66,235	28,931,037	28,997,273
現金及び預金	—	28,327,908	28,327,908
その他	—	7,647,636	30,045,690
帰属資産	66,235	217,558,701	273,272,271

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合計
目的積立金取崩額	—	750,585	1,791,470
減価償却費	—	747,772	6,460,433
減価償却相当額	—	572,595	2,488,691
減損損失相当額	—	46,114	46,114
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—
利息費用相当額	—	866	2,496
除売却差額相当額	—	△ 19,035	△ 19,046
賞与引当増加相当額	—	23,696	77,096
退職給付引当増加相当額	—	174,955	269,250

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期 受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
9,526,169	1,469,385	360,115	1,324,578	—	—	106,608	9,924,483	

(注)その他の内訳は、学外転出債務106,608千円となっております。

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
法人共通	558,951 (千円)	3,537 (件)	現物寄附1,463千円(5件)を含む。
科学技術創成研究院	457,866 (千円)	420 (件)	現物寄附274,017千円(310件)を含む。
物質理工学院	451,377 (千円)	431 (件)	現物寄附240,957千円(296件)を含む。
理学院	405,525 (千円)	543 (件)	現物寄附350,963千円(506件)を含む。
工学院	305,373 (千円)	297 (件)	現物寄附192,210千円(231件)を含む。
その他	693,633 (千円)	1,946 (件)	現物寄附343,729千円(1,770件)を含む。
合 計	2,872,727 (千円)	7,174 (件)	

「東京工業大学基金」

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
法人共通	601,548 (千円)	3,525 (件)	(注)
合 計	601,548 (千円)	3,525 (件)	

(注)当期受入額及び件数は、寄附金の受入額の明細の当期受入額及び件数に含まれております。

なお、「東京工業大学基金」より生じた利息は、当期受入額に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	22,479	2,008,258	2,029,569	1,168
	間接経費	—	312,031	312,031	—
地方公共団体	直接経費	—	3,936	3,936	—
	間接経費	—	453	453	—
独立行政法人	直接経費	1,488,255	5,689,381	5,515,052	1,662,585
	間接経費	110,095	1,459,262	1,483,932	85,426
国立大学法人	直接経費	3,279	200,373	202,857	795
	間接経費	73	42,401	42,408	67
株式会社等	直接経費	91,890	425,961	421,150	96,701
	間接経費	8,108	92,638	96,835	3,911
その他	直接経費	3,854	211,980	172,438	43,397
	間接経費	376	32,155	32,261	270
合計	直接経費	1,609,760	8,539,891	8,345,004	1,804,647
	間接経費	118,654	1,938,944	1,967,923	89,675

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	12,455	12,455	—
	間接経費	—	2,137	2,137	—
独立行政法人	直接経費	12,926	34,682	27,487	20,120
	間接経費	3,045	4,627	3,917	3,755
国立大学法人	直接経費	—	30,079	30,079	—
	間接経費	—	4,574	4,574	—
株式会社等	直接経費	1,271,614	2,965,105	2,806,890	1,429,829
	間接経費	240,673	970,553	956,118	255,108
その他	直接経費	82,716	141,226	169,265	54,677
	間接経費	19,928	40,636	48,161	12,403
合計	直接経費	1,367,257	3,183,548	3,046,178	1,504,627
	間接経費	263,647	1,022,528	1,014,908	271,267

(注)間接経費には、戦略的産学連携経費が含まれております。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	97,292	97,292	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	26,499	26,499	—
	間接経費	—	2,788	2,788	—
独立行政法人	直接経費	33,433	179,517	192,279	20,672
	間接経費	2,732	32,397	32,275	2,854
国立大学法人	直接経費	—	27,084	27,084	—
	間接経費	—	818	818	—
株式会社等	直接経費	175,645	290,769	249,725	216,688
	間接経費	37,522	82,900	80,098	40,324
その他	直接経費	13,122	14,406	11,527	16,001
	間接経費	3,699	3,081	2,578	4,202
合計	直接経費	222,202	635,569	604,409	253,362
	間接経費	43,954	121,987	118,560	47,380

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
特別推進研究	(25,900) 3,450	3	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(137,455) 30,161	36	
学術変革領域研究(A)	(452,562) 129,597	79	
学術変革領域研究(B)	(108,161) 28,980	23	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(37,000) 11,100	2	
基盤研究(S)	(480,001) 112,512	33	
基盤研究(A)	(525,854) 139,896	154	
基盤研究(B)	(896,814) 255,513	477	
研究成果公開促進費(研究成果公开发表(B))	(650) —	3	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(214,513) 63,100	272	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(140,029) 40,785	89	
挑戦的研究(開拓)(基金)	(104,218) 31,396	31	
若手研究(基金)	(168,899) 49,382	152	
研究活動スタート支援(基金)	(34,789) 9,846	32	
特別研究促進費(基金)	(2,299) 690	2	
特別研究員奨励費(基金)	(158,518) 8,039	189	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)(基金)	(46,200) 13,860	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金)	(21,600) 6,480	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金)	(38,122) 8,872	25	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)(基金)	(11,440) 3,432	10	
厚生労働科学研究費補助金	(7,100) —	6	
建設技術研究開発費補助金	(1,000) 300	1	
合 計	(3,613,129) 947,394	1,623	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	43
普通預金	28,005,654
郵便振替口座	62,211
定期預金	260,000
合 計	28,327,908

(25)－2 未払金

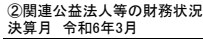
(単位:千円)

相 手 先	金 額
株式会社JTB	246,438
日本管財株式会社	118,272
株式会社カーク	107,629
ブルーフォース株式会社	106,797
株式会社スプリード	100,212
すずかけ台PFIサービス株式会社	83,348
NSW株式会社	77,326
不二興産株式会社	71,643
株式会社リガク	71,322
荒木電機工業株式会社	71,302
その他	2,726,835
合 計	3,781,130

※個人を除く、未払金の残高上位10社を記載しております。

1)一般財団法人 繊維工業技術振興会
①関連公益法人等の概要

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



一般財団法人 繊維工業技術振興会は収支計算書の作成義務がないため、作成しておりません。

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

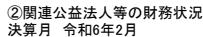
ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細		(単位:千円)
未払金		—
未収金		—

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②／①
0	-	0.00%

①関連公益法人等の概要

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



③関連公益法人等の基本財産等の状況	
出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細		(単位:千円)
未払金		55,621
未収金		487

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②／①
1,148,579	430,973	37.52%

注)当法人の発注額については、関連公益法人等の決算時期との関係により、令和5事業年度の決算額を計上しております。

競争契約	企画・競争公募	競争性のない随意契約	合計
2,125	—	428,847	430,973
0.49%	0.00%	99.51%	100.00%